

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	木造住宅耐震化促進事業			事業番号	16-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田 浩光	建築住宅課	松木 努	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	16	被害を最小限に抑える減災対策の推進	
予算事業名	木造住宅耐震化促進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	努力規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成19年度	～	終了年度	令和3年度
関連法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
国・県の計画等	神奈川県耐震改修促進計画		計画期間	平成26年度～令和3年度	
関連個別計画	伊勢原市耐震改修促進計画		計画期間	平成28年度～令和3年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	伊勢原市地域防災計画では、極めて切迫性が高く、迅速な応援体制が求められる東海地震を対象地震として想定し、地震災害に備えた事前の予防対策、災害時の応急対策活動の充実を図ることを短期目標に掲げています。倒壊の可能性が高いといわれている古い基準で建築された木造住宅の耐震化促進に取り組み、安全安心なまちづくりを推進する必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	木造住宅に対する耐震診断・耐震改修の普及啓発等に努め、一定の基準に満たない木造住宅の耐震化を促します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	古い基準の木造住宅を所有し、居住している住民				
事業内容 (手段、手法など)	・昭和56年5月31日以前の古い耐震基準で建築された木造住宅を所有し、居住している者に対し、耐震診断、耐震改修及び除却に係る費用の一部を補助します。 ・補助制度の活用を促すための啓発活動等を行います。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	耐震診断等補助	実施	実施	実施	
	普及啓発	啓発	啓発	啓発	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	耐震診断等補助件数	8件 (平成29年度)	10件	10件	10件



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	ホームページ・広報紙の掲載、イベント参加などにより、木造住宅の耐震化促進の普及啓発とあわせ補助制度の周知を行います。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	耐震診断等補助	実施	実施	実施
	普及啓発	啓発	啓発	啓発
実施した取組の内容	広報いせはらへの掲載、ホームページ及びびくらし安心メールの電子媒体、自治会回覧物、共用車へのステッカー掲示により、市民に対し、耐震促進の啓発を行うとともに耐震診断、耐震改修及び除却に対する補助制度の周知を行いました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
	耐震診断等補助件数	8件 (平成29年度)	平成30年度 9件	令和元年度 12件

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		1,745 千円				2,564 千円				810 千円				
	内訳	国県支出金 ①		1,033 千円				1,583 千円				387 千円			
		地方債 ②		0 千円				0 千円				0 千円			
		その他特財 ③		0 千円				0 千円				0 千円			
		一般財源 (a)-①-②-③		712 千円				981 千円				423 千円			
	国県支出金の内容		防災・安全社会資本整備交付金(安全ストック) 診断…事業費×1/3 改修等…事業費×0.23×1/2 神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金 診断…15,000円/件 改修 …(市補助金-国支出金)×1/2												
	その他特財の内容	受益者負担		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				前回の改定時期							
		その他													
	人件費	正規職員		0.1	人	851	千円	0.13	人	1,131	千円	0.05	人	430	千円
その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円		
人件費合計 (b)		0.1	人	851	千円	0.13	人	1,131	千円	0.05	人	430	千円		
トータルコスト (a)+(b)		2,596 千円				3,695 千円				1,240 千円					
単位当たりコスト	対象数	定義		耐震診断等補助件数		単位		耐震診断等補助件数		単位		耐震診断等補助件数		単位	
		対象数		9 件				12 件				5 件			
	総事業費/対象数		288,444 円				307,917 円				248,000 円				

評 価 (Check)			
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由 新型コロナウイルス感染症対策に伴う不要不急の外出自粛要請、テレワークなど社会活動が制約されている中で、例年の周知活動に加え新規の周知活動として共用車へのステッカー掲示を実施し普及啓発活動の強化を図ったところ補助件数は5件となりました。平成30年度から令和2年度までの3か年の目標指標値である耐震診断等補助件数30件に対して26件の補助件数であることから概ね計画どおりの進捗となっております。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等 神奈川県内各市町村において定めた耐震改修促進計画に基づき補助条件は異なるものの、木造住宅耐震補助制度を定め木造住宅の耐震化を促進しております。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由 木造住宅に対する耐震化促進の取り組みは、安全安心なまちづくりを推進する効果があります。
効率性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	B	左記判断理由 新型コロナウイルス感染拡大に伴い様々な社会活動が延期・中止・自粛されており補助制度の利用者数が少ない状況となっていることから、広く市民に住宅耐震化を普及啓発し、木造住宅耐震改修等補助制度の周知方法を工夫する必要があります。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い様々な社会活動が延期・中止・自粛となったことから、防災訓練、地域防災リーダー研修等のイベント参加による周知は実施できず、ホームページなどの電子媒体や広報紙などを通じて周知を図り広報活動を行ったが、目標とする補助件数には至りませんでした。 また、木造住宅の耐震診断、耐震改修について建物所有者が容易に利活用できるよう木造住宅耐震改修等補助制度の見直しなど検討を行う必要があります。
令和3年度の取組方針	各種イベントを通じた普及啓発活動を行うとともに、広報いせはらへの掲載、ホームページ及びびぐらし安心メールの電子媒体、自治会回覧物、共用車へのステッカー掲示により木造住宅耐震改修等補助制度の周知を行います。 なお、木造住宅耐震改修等補助制度について、近隣市の状況や効果を調査し、伊勢原市木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の改正を検討します。
所管部長による総評	木造住宅の耐震化は、市民の生命・財産を守るとともに、地震時の緊急輸送路等の機能を確保する上でも、重要な減災対策であると考えています。 引き続き、木造住宅の耐震化促進の普及啓発及び木造住宅耐震改修等補助制度の周知を図るとともに、令和3年度に改定する伊勢原市耐震改修促進計画(計画期間:令和4年度～令和8年度)において、木造住宅の耐震化率向上のための取り組みについて検討する必要があります。